

第Ⅰ部 養成課程の調査・分析結果

第1章 入校者の属性変化と卒業生の動向

—『全国農業大学校等の概要』の時系列データ分析から—

橋詰 登

1. はじめに

本章では、農業大学校に関する基本的な統計データが集録されている『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協議会）の1995年度（平成7年度）版から2018年度（平成30年度）版までの24年分のデータを集約・データベース化し、養成課程（2年課程）における入校者の属性や卒業生の就農動向に加え、学生の修学経費や入寮状況、さらには指導する職員の動向について概観する。

なお、ここでの分析では、民間運営の五つの大学校は除外し、42の道府県に設置されている道府県農業大学校（以下、「大学校」という）のみを対象とする⁽¹⁾。

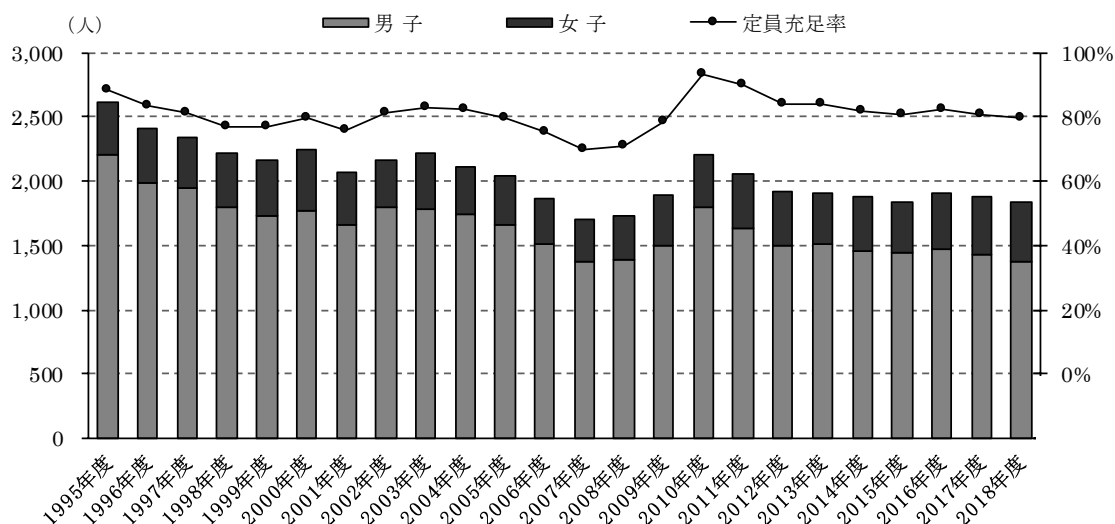
2. 入校者の動向とその特徴

（1）入校者数と定員充足率の推移

まず初めに、養成課程への全国の入校者数と定員充足率について、1995年度（平成7年度）からの推移を見ると（第1-1図）、入校者数は2007年度までは減少基調にあり、1995年度の2,609人から2007年度の1,702人へと千人近く減っている。中でも、2003年度からの4年間における入校者数の減少が500人強と大きい。

このため、90%近くあった定員充足率が2007年度には70%を切るまでに低下したが、その後、リーマンショックの影響⁽²⁾もあって入校者数が増加し、2010年度には2,205人と5年ぶりに2,000人を超え、定員充足率も初めて90%台となる。しかしそれ以降の入校者数、定員充足率は再び緩やかな減少・低下に転じ、近年での入校者数は毎年2,000人弱、定員充足率は80%程度で横ばい傾向にある。ちなみに、直近の2018年度における入校者数は1,839人、定員充足率は79.6%となっている。

また、入校者数を男女別に見ると、1995年度では男子が2,211人、女子が398人であったが、2018年度には男子が1,379人、女子が460人となっている。この間に、男子は832人の減少、女子は62人の増加であり、今では入校者の4分の1を女性が占めるようになっている。

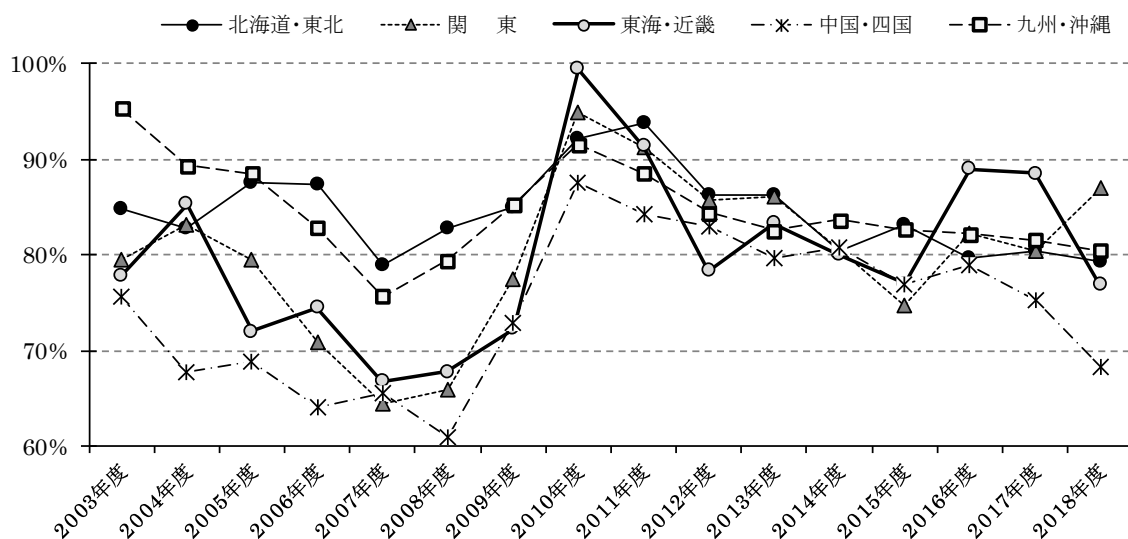


第1-1図 入校者数と定員充足率の推移（養成課程）

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

次に、地域ブロック別に定員充足率の推移を見ると（第1-2図）、2003年度から各地域の定員充足率は低下していき、2007年度に「関東」（新潟、山梨、長野、静岡の各大学校を含む。以下同じ。）で64.5%、「東海・近畿」で66.8%、比較的充足率が高い「北海道・東北」や「九州・沖縄」でもそれぞれ78.9%、75.7%と最も低くなる。また、「中国・四国」では、翌2018年度に定員充足率が61.0%となり、この期間の中では全地域で最も低い割合となる。

加えて、この時期の定員充足率は地域差が大きく、2008年度では80%程度の定員充足率であった「北海道・東北」や「九州・沖縄」と60%台の他の地域との間に20ポイント近い差が生じていた。しかし、その後のリーマンショックの影響によって、すべての地域



第1-2図 地域ブロック別の定員充足率の推移（養成課程）

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

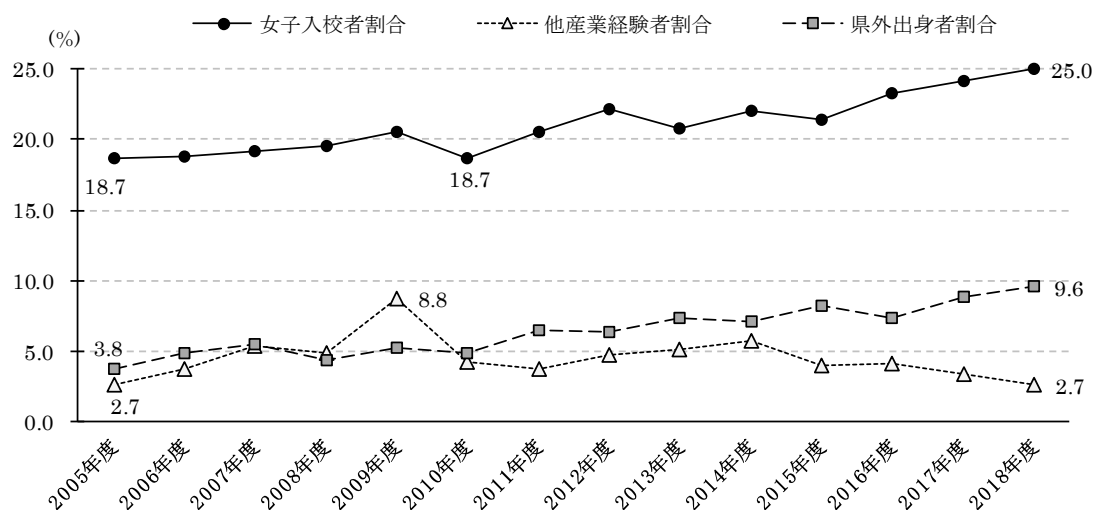
注. 関東には、新潟、山梨、長野、静岡の大学校を含む。

で 2010 年度の定員充足率が急上昇するとともに、地域間の格差が著しく縮小する。この時の定員充足率は、最も高い「東海・近畿」(99.4%)と最も低い「中国・四国」(87.5%)との差は僅か 6.9 ポイントに縮小している。

さらに、2010 年度から 2015 年度にかけては、すべての地域で定員充足率が再び低下していくが、この間の地域差は 10 ポイント未満と比較的小さい。しかし近年は、地域差が再び拡大する兆しがうかがえ、2018 年度では充足率が最も高い「関東」(86.9%)と最も低い「中国・四国」(68.3%)の差が 18.6 ポイントにまで拡大している。

(2) 入校者の属性変化

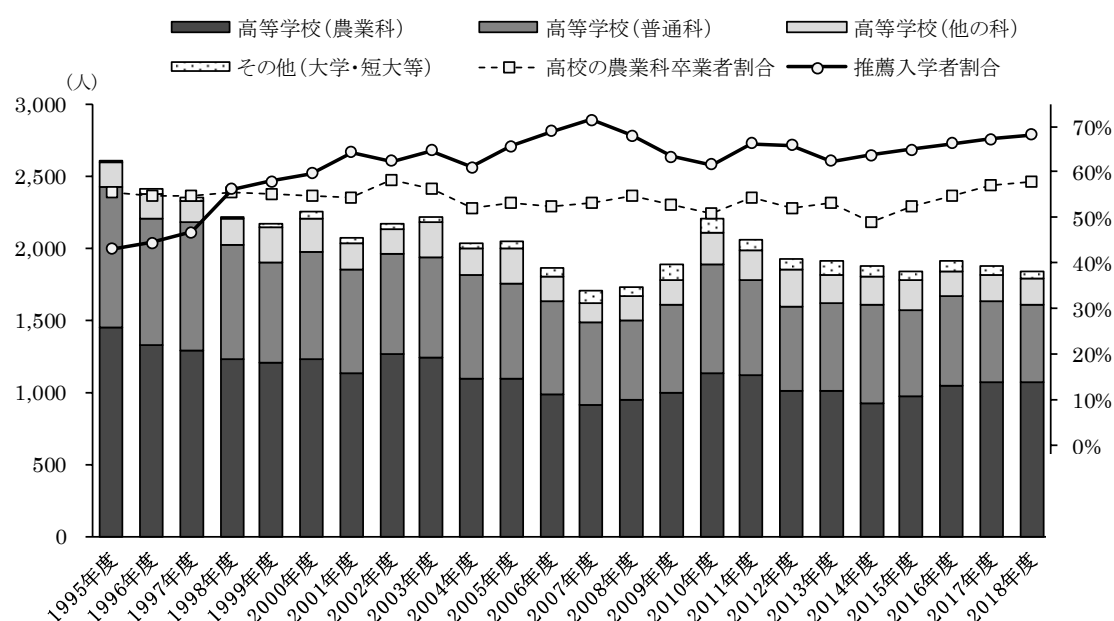
次に、入校者の属性変化について、①女性割合、②他産業経験者割合、③県外出身者割合の三つの指標によって 2005 年度からの動き⁽³⁾を見ると(第1-3図)、入校者に占める女性の割合は、前述した女子学生の増加傾向を反映して、2005 年度の 18.7%から少しずつ上昇してきており、2018 年度では 25.0%にまで達している。また、他産業経験者や県外出身者の割合は、ともに 1 割未満と決して高い割合ではないが、県外出身者の割合は女性の割合と同様に、近年少しずつ上昇する傾向に、逆に他産業経験者の割合はやや低下する傾向にあり、2018 年度では、県外出身者割合が 9.6%、他産業経験者割合は 2.7%となっている。このように、他産業経験者の割合が低下傾向にあるのは、近年、各大学校に多様な研修コース(1 年制の研修課程を含む)が設けられたことによって、社会人経験者は養成課程に入るのではなく、そちらの方へと流れているのではないかと推察される。



第1-3図 入校者の属性変化(養成課程)

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

さらに、第1-4図で、入校者の最終学歴及び推薦入学者の割合についてその推移を見た。前掲第1-1図でも見たように、入校者総数の変動によって最終学歴別の人数にも動きがあるが、一貫して高等学校卒業者が入校者の 9 割以上を占め、そのうち半分強の 1,000 人程度が農業科の卒業者である。これら高等学校の農業科卒業者が占める割合は、50~60%



第1-4図 最終学歴別入校者数及び推薦入学者割合の推移(養成課程)

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

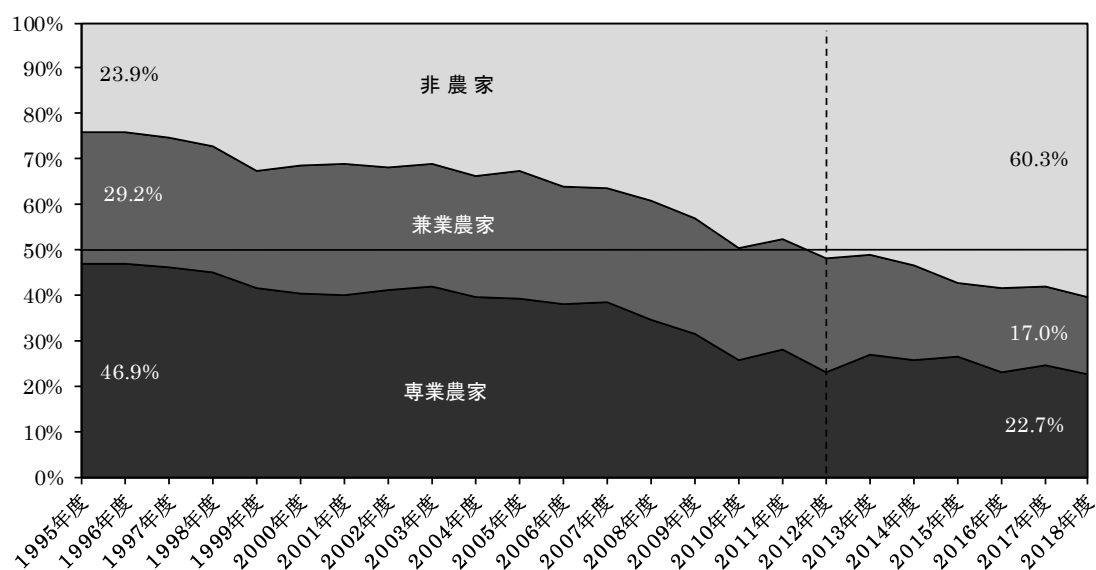
の間で安定的に推移しており、年度による大きな変動は見られない。直近の 2018 年度においても 57.8%が高校の農業科卒業生であり、2014 年度以降、その割合は僅かではあるが上昇を続けている。

また、入校者のうち、推薦入学による者の割合を見ると、1995 年度から 1997 年度は 40%台と低かったが、その後徐々に上昇し、2017 年度に一時 70%を超える。以降、低下と上昇を繰り返しながら 60%台で推移し、2018 年度では 68.2%となっている。前述したように、定員充足率が 80%程度で頭打ちになっていることもあり、依然として入校者の約 3 分の 2 を推薦入学者が占める構造に大きな変化は見られない。

(3) 入校者の自家の職業

近年、入校者の属性変化が顕著なのは自家の職業である。第1-5図により、入校者の自家の職業別構成割合の推移を見ると、1995 年度当時、非農家出身者の割合は 23.9%と低く、入校者の半分近い 46.9%が専業農家の出身者(兼業農家の出身者を加えると約 8 割が農家子弟)であった。その後、年を追うごとに非農家出身者の割合が上昇していき、2012 年度に農家出身者の割合と逆転する。2018 年度での同割合は 60.3%にまで上昇しており、現在、6 割を超える入校者が非農家出身者となっている。

これに対し、農家出身者、特に専業農家の子弟割合は、2004 年度に 30%台に低下すると、2010 年度からは 20%台に、そして 2018 年度には 22.3%と入校者全体の 4 分の 1 にも満たなくなっている。大学校が、農家子弟の後継者育成という目的だけでは、もはや対応しきれなくなっている理由が、この動きに示されている。

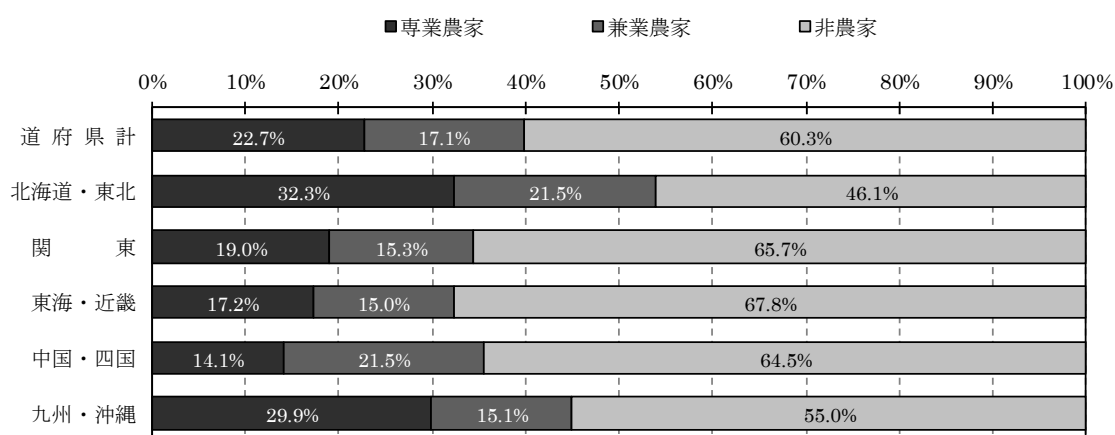


第1-5図 入校者の自家職業（養成課程）

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

さらに、これを地域ブロック別に見ると（第1-6図）、明確な地域差がうかがえる。我が国の主要な農業地帯である「北海道・東北」と「九州・沖縄」では、今でもまだ入校者の3割前後が専業農家の子弟であり、兼業農家の入校者を加えれば、「北海道・東北」では54.0%と過半が、「九州・沖縄」でも45.0%が農家出身者である。

これに対し、残る三つの地域ブロックは、入校者の約3分の2が非農家出身者となっており、専業農家の子弟はいずれの地域でも2割に満たない。非農家出身者の割合が最も高い地域は「東海・近畿」で67.8%、専業農家の子弟割合が最も低い地域は「中国・四国」で14.1%である。



第1-6図 ブロック別の入校者の自家職業（2018年4月養成課程入校者）

資料:「平成30年度 全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)。

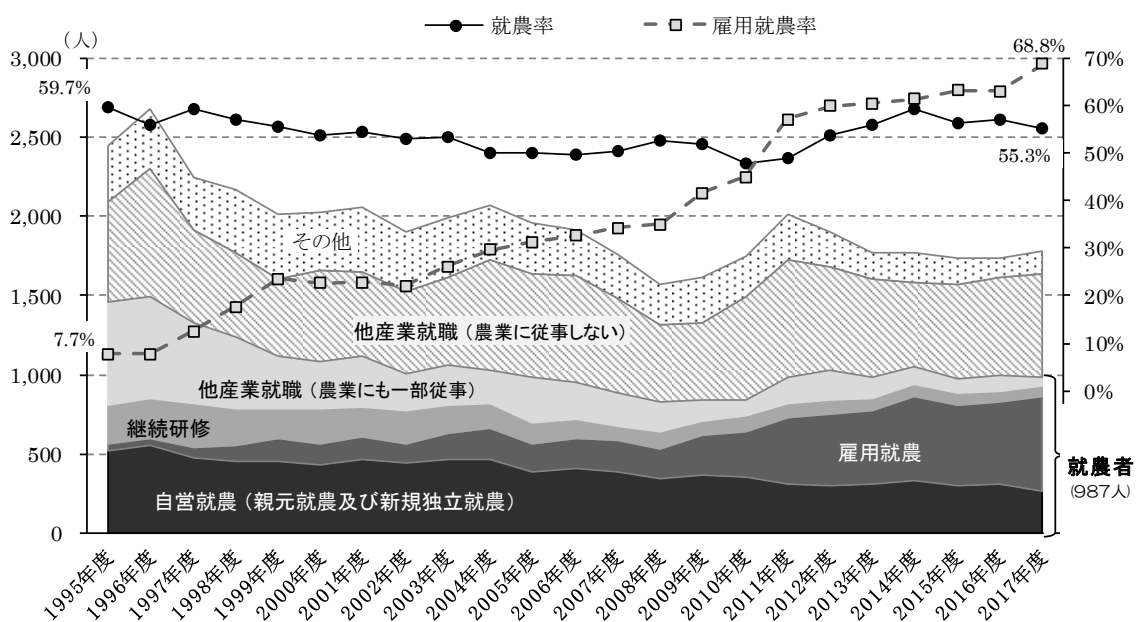
注. 関東には、新潟、山梨、長野、静岡の大学校を含む。

3. 卒業生の動向

(1) 卒業生の進路

初めに、大学校の養成課程を卒業した全国の生徒数について、1995年度以降の推移を見ると（第1-7図）、卒業生総数は1996年度の2,679人をピークに徐々に減少し、2008年度には1,576人となるが、その後増加に転じ、2011年度には再び2,000人を上回る。その後は、やや減少するものの1,800人程度と横ばいで推移している。

また、就農者数（「継続研修」及び「他産業就職（農業に一部従事）」を含む）を見ると、卒業生総数の動きとおおむね同様の傾向にあり、就農率の変動は小さい。しかし、就農者の内訳は大きく異なっており、「自営就農」、「継続研修」、「他産業就職（農業に一部従事）」のいずれもが減少する中で、近年では「雇用就農」のみが増加している。それは、農業専従した卒業生（「自営就農」＋「雇用就農」）に占める雇用就農者の割合である雇用就農率の推移を見ると明らかである。同率は、2008年度から2010年度にかけて急上昇した後、2011年度には50%を超え、2017年度には68.8%にまで達している。大学校を卒業して農業専従した生徒の7割近く（卒業生全体の約3分の1）が、農業法人等での雇用就農へと変化しているのである。

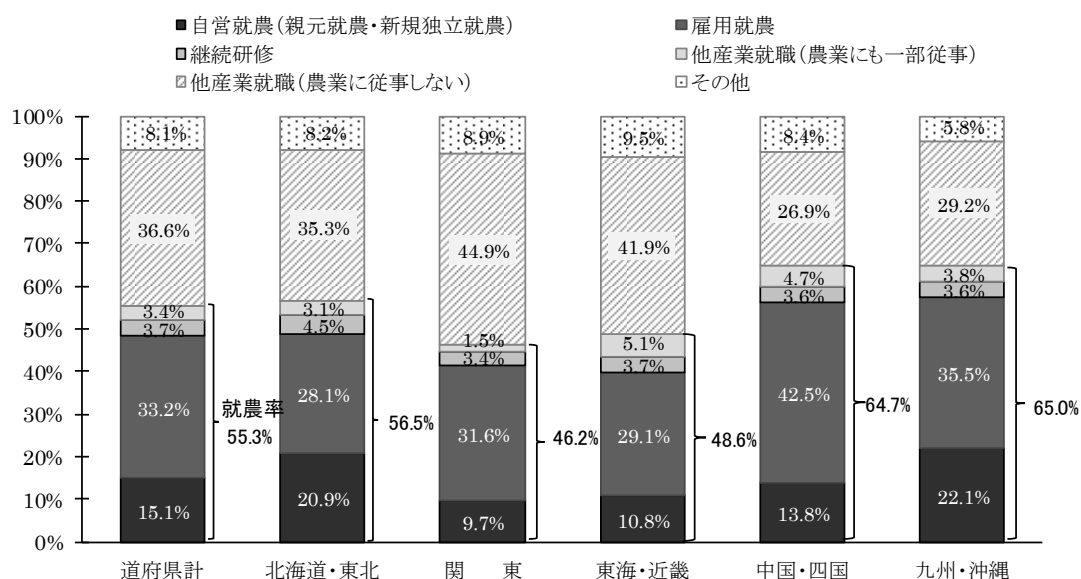


第1-7図 卒業生総数の推移と卒業後の進路（養成課程）

資料：「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会）各年版。

注．就農率＝就農者（継続研修及び一部農業従事を含む）／卒業生総数，雇用就農率＝雇用就農者／（自営就農者＋雇用就農者）。

さらに、これを地域ブロック別に見ると（第1-8図）、2018年3月に養成課程を卒業した生徒の就農率は、「九州・沖縄」で65.0%と最も高く、次いで「中国・四国」が64.7%、「北海道・東北」が56.5%となっている。「東海・近畿」及び「関東」ではそれぞれ48.6%、46.2%と低く、ともに就農率が5割を下回っている。



第1-8図 ブロック別の卒業生の進路 (2018年3月養成課程卒業生)

資料:「平成30年度 全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協会)。

注: 関東には、新潟、山梨、長野、静岡の大学校を含む。

また、就農者のうち、自営就農者の割合は「九州・沖縄」で 22.1%、「北海道・東北」で 20.9%と他の地域に比べ高いが、これら地域でも雇用就農者の割合の方がそれぞれ 35.5%、28.1%と自営就農者の割合を上回っている。雇用就農者の割合は「中国・四国」で 42.5%と最も高く、次いで前述した「九州・沖縄」で 35.5%であることから、全地域で雇用就農者の増加が就農率を引き上げていることがわかる。

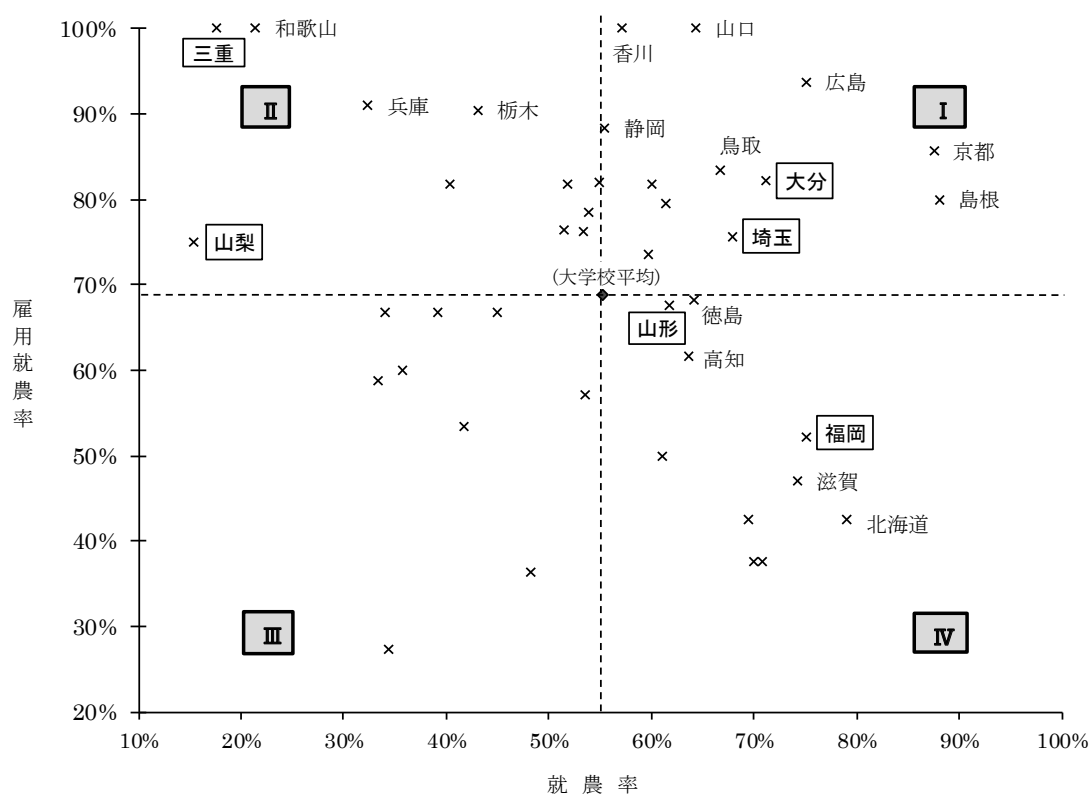
(2) 各大学校における就農率と雇用就農率

このように、就農率や雇用就農率は地域ブロックによって異なる。そこで、大学校別に両率の関係を見た (第1-9図)。同図は 2018 年 3 月に養成課程を卒業した者を対象に、横軸に就農率 (継続研修及び他産業就職者のうち農業にも一部従事を含む)、縦軸に雇用就農率 (農業専従者に占める雇用就農者の割合) をとり、各大学校をプロットしたものである。この図から、大学校ごとに見ると、極めて大きな違いがあることが確認できる。

42 大学校の平均値 (就農率 55.3%、雇用就農率 68.8%) によって、散布図を四つの象限に分けると、両率ともに全国平均を上回る第Ⅰ象限に 12 校、就農率は平均を下回るが雇用就農率が平均を上回る第Ⅱ象限に 11 校、両率ともに全国平均を下回る第Ⅲ象限に 9 校、雇用就農率は平均を下回るが就農率が平均を上回る第Ⅳ象限に 10 校となり、おおむね各象限に学校数が均等な分布となる。

つまり、雇用就農率が高い大学校ほど、就農率が高いとは言えず、逆に雇用就農率が低いからといって、必ずしも就農率も低いとは言えない。それぞれの大学校が立地する道府県の多様な農業構造や地域経済状況を反映しているとも言えよう。

なお、同図において、県名を四角で囲ったところは、後の章で報告する実態調査 (ヒア



第1－9図 大学校別の就農率と雇用就農率との関係（2018年3月養成課程卒業生）

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)平成30年度。

注 1) 就農率及び雇用就農率の算式は、第1－5図の注を参照。

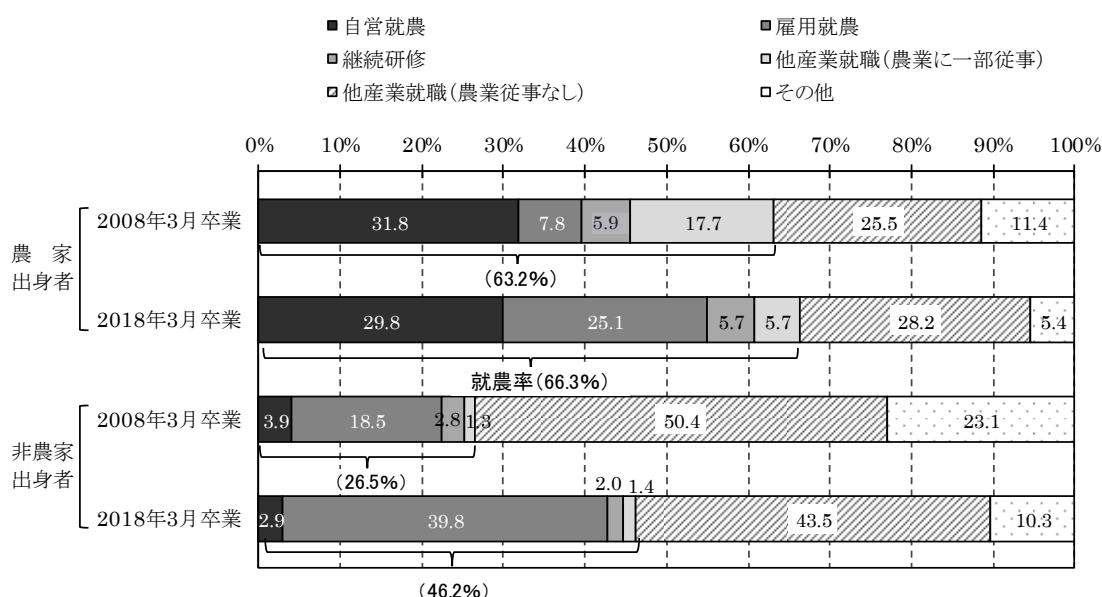
2) 実態調査を実施した大学校の県名を四角で囲った。

リング調査)を実施した大学校である。埼玉県農業大学校及び大分県立農業大学校が第Ⅰ象限、山梨県立農業大学校及び三重県農業大学校が第Ⅱ象限、山形県立農林大学校及び福岡県農業大学校が第Ⅳ象限に位置している。

（３）自家職業別の進路変化

ところで、養成課程の卒業生を農家出身者と非農家出身者に分け、2018年3月卒業生と10年前の2008年3月卒業生の進路を比較すると（第1－10図）、それぞれ特徴的な変化が確認できる。

まず、農家出身者について見ると、就農率は10年前の63.2%から66.3%へと僅か3ポイントの上昇にとどまり、「自営就農」の割合も僅かに低下してはいるものの大きな変化は見られない。これに対し、「雇用就農」の割合は7.8%から25.1%へと17.3ポイント上昇し、「他産業就職（農業にも一部従事）」が17.7%から5.7%へと12.0ポイント低下している。農家出身者においては、兼業形態での就農者の大幅な減少を雇用就農者の増加でカバーしており、このことによって就農率を維持していることがわかる。その変化要因の一つとして、大学校卒業後に一旦農業法人等に就職（雇用就農）し、数年経験を積んでから親元で自営就農するケースが増えたことも考えられる。



第1-10図 自家職業別の卒業後進路の比較（養成課程卒業生）

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)平成20年度及び30年度。

他方、非農家出身者では、「雇用就農」の割合が18.5%から39.8%へと大幅に上昇しており、その結果、就農率も26.5%から46.2%へと20ポイント近い上昇となっている。前掲第1-5図でも見たように、2010年代に入ってから農業法人等への雇用就農の道が大きく拡大し、卒業生全体での雇用就農率が2013年度以降6割を超えるようになった状況を反映している。非農家出身者が増加する中、農業法人等での就農の場を確保することによって、一定数の新規就農者が継続的に輩出されていることが示されている。

なお、農家出身者、非農家出身者ともに、「その他」の割合が低下しており、前者で6.0ポイント、後者では12.8ポイントの差がある。この「その他」の中には、進学した者も含まれるが、その多くは卒業時に進路が確定しなかった者と考えられる。

4. 修学経費と学生寮

(1) 学生の修学経費

毎年作成されている『全国農業大学校等の概要』では、入校生や卒業生の状況ばかりでなく、学生が大学校に支払う授業料や教材費等の諸経費についても各大学校別に記載されている。第1-1表は、それら学生の修学経費について、39校⁽⁴⁾の平均値等を求めたものである。費目によっては各大学校での支払額に大きな差があるため、平均額は算術平均(arithmetic mean)と中央値(median)を併記し、参考に最大値(maximum)も掲載した。

同表から、まず授業料について見ると、算術平均で10.5万円、中央値で11.9万円、最も高額な大学校でも16.3万円であり、すべての大学校で比較的安く設定されていることが

第1-1表 学生の修学経費

(単位:円)

	計 n=39	受験料 n=39	入学金 n=39	授業料 n=39	教材費 (教科書代を含む) n=32	研修費 (海外研修費を除く) n=20	資格取得 費・損害 保 険 料 n=30	後援会 費・学 生会費 n=35	寮 費 n=36
算術平均 (arithmetic mean)	343,658	1,842	3,977	105,376	97,975	49,375	41,377	43,737	85,206
中央値 (median)	317,000	2,200	5,650	118,800	63,000	45,000	20,000	46,000	74,600
最大値 (maximum)	713,650	4,400	8,320	163,200	254,000	127,000	252,000	87,000	265,000

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)平成30年度。

注1) 各費目ごとに経費が記載されている大学校のみを対象とした。

2) 教材費には教科書代を含む。また研修費には海外研修費を含まない。

3) 寮費は、管理費、光熱・水料費、自治会費の合計であり、食費を含まない。

わかる。大学校の中には、その数は少ないものの受験料や入学金ばかりでなく、授業料を無料としているところもある。

他方、教材費(教科書代を含む)、研修費(海外研修費を除く)、資格取得費用・損害保険料、後援会費・学生会費は大学校によってバラツキが大きい。そこで、中央値による平均額と最大の額を見ると、教材費は中央値が6.3万円、最大値が25.4万円、研修費は同4.5万円と12.7万円、資格取得費用・損害保険料は同2.0万円と22.5万円、後援会費・学生会費は同4.6万円と8.7万円である。

このほか、受験料は2,000円程度、入学金は5,000円前後であり、これらをすべて合計した修学経費は、算術平均で34.4万円、中央値で31.7万円、最大値は71.4万円となっている。道府県が運営する研修・教育機関であることから、修学経費は総じて安く、一般の大学や短期大学に比べ学生の経済的負担は小さい。

なお、入寮している生徒は、これとは別に寮費(管理費、光熱・水料費、自治会費の合計、食費を除く)がかかる。その年間費用は、算術平均で8.5万円、中央値で7.5万円、最高額は26.5万円である⁵⁾。

(2) 学生寮等の状況

大学校の特徴の一つとして、学生のための寮を設けていることが挙げられる。農業の特殊性(早朝や休日にも作業がある)や大学校の立地(実習圃場等が必要であることから通勤利便性の低い郊外の農村部に設置されている場合が多い)を考えれば、その必要性は高いと言える。そこで、学生寮の状況を第1-2表により見ると、全国36の大学校に学生寮があり、未設置あるいは設置されていたが廃止した大学校はごく僅かである。

また、入寮の状況を見ると、寮のある大学校のうち半分の18校は全寮制をとっており、1年生のみの入寮としているところが6校(寮のある大学校の16.7%)、希望者のみ入寮としているところが12校(同33.3%)である。寮の運営は3校を除き大学校が直営で運営している。

第1-2表 学生寮等の状況

(単位:校)

	大学校数	入寮者あり	入 寮 状 況			寮の運営方法		食 堂 がある
			全寮制	1年生 全 部	希望者 の み	直 営	委託等	
北海道・東北	6	6	3	-	3	5	1	5
関東	10	9	2	5	2	9	-	9
東海・近畿	9	6	4	-	2	6	-	5
中国・四国	9	7	3	1	3	5	2	7
九州・沖縄	8	8	6	-	2	8	-	8
計	42	36	18	6	12	33	3	34

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)平成30年度。

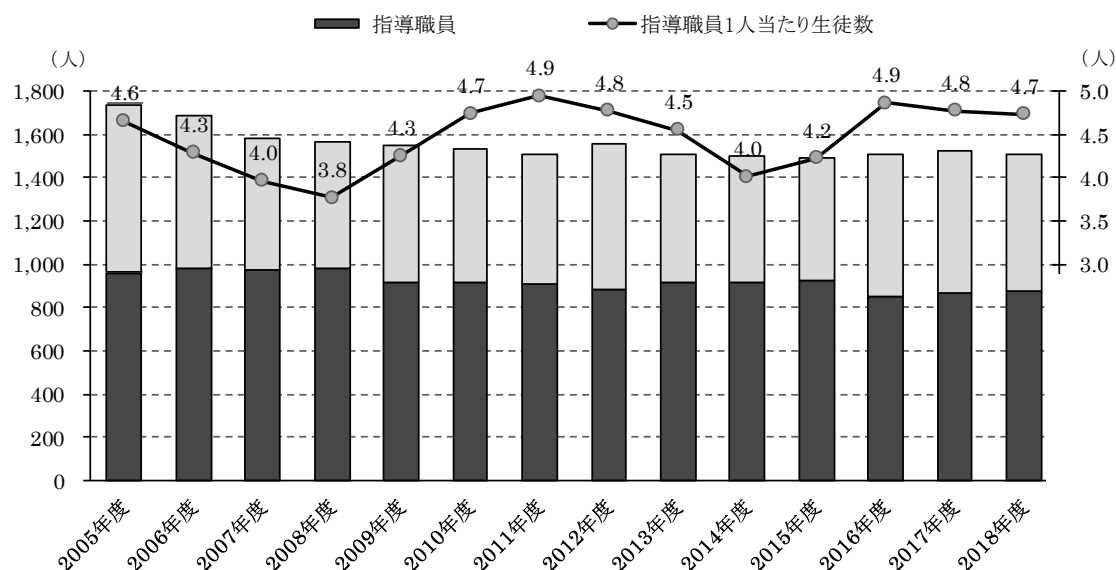
さらにこれを地域ブロック別に見ると、「北海道・東北」及び「九州・沖縄」では全大
学校に寮が設置されているが、「東海・近畿」や「中国・四国」では未設置あるいは廃止し
た大学校も2~3校ある。また、「関東」は、1校を除く9校に寮が設置されているが、全
寮制のところは2校と少なく、1年生のみ入寮としているところが5校と多い。これに対
し、「九州・沖縄」では8校のうち6校が全寮制をとっている。

このほか、食堂が設置されているかどうかについて見ると、寮を未設置あるいは廃止し
た大学校が多い「東海・近畿」で設置している大学校の割合が55.6%と低いが、全体では
34校(81.0%)に食堂が設置されている。

5. 職員の動向

(1) 職員数の推移

最後に、職員についてもその動向を簡単に見ておこう。第1-11図は、2005年度からの
職員数等の推移を示したものであるが、職員総数は2005年度の1,734人から徐々に減少



第1-11図 職員数と指導職員1人当たり生徒数の推移

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)各年版。

し 2011 年度には 1,509 人となっている。翌年度に 1,553 人に増加するが、これは前掲第 1-1 図で見たように、2010 年度と 2011 年度の入校生が急増したことに対応したためと推察される。その後、職員総数は 1,500 人前後でほぼ横ばいで推移している。

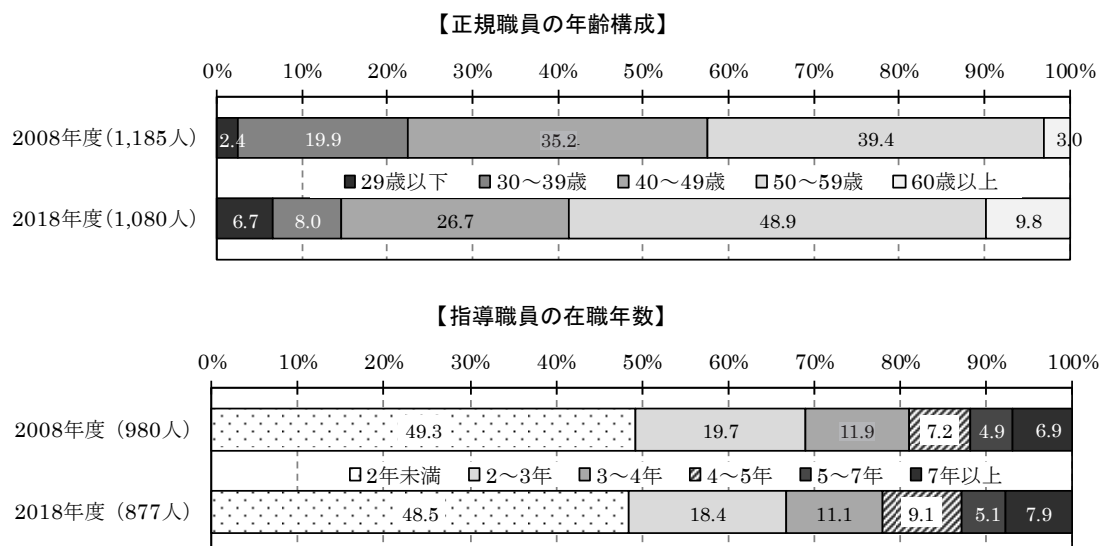
また、職員のうち、指導職員に限ってその推移を見ると、2005 年度から 2008 年度にかけて 900 人台後半、2009 年度から 2015 年度にかけて 900 人台前半（ただし、2012 年度のみ 881 人と 900 人を割る）で推移していたが、2016 年度に 852 人と最も少なくなる。以降、800 人台後半で推移し 2018 年度は 877 人となっている。なお、職員総数の減少に応じて指導職員数も減少してきていることから、職員総数に占める指導職員の割合は、60%前後で大きな変化なく推移している。

一方、指導職員 1 人当たりの在校生数を計算し、その推移を見ると、数年間を単位に増減を繰り返している。同生徒数は、2005 年度の 4.6 人から 2008 年度には 3.8 人まで減少し、その後 2011 年度では 4.9 人へと増加していた。しかし、その後再び減少して 2014 年度には 4.0 人となった後、再々度増加し 2016 年度に 4.9 人となり、2018 年度ではやや減少し 4.7 人となっている。指導職員数の増加に伴って同職員 1 人当たり生徒数が減少することは、一般的に生徒にとって手厚い教育・指導が行われるようになったことを意味する。しかし近年、短期の研修コースの増加等によって、生徒以外の研修生や訓練生の指導機会が増加していることもあり、更にこの点は検証してみる必要がある。

（２）職員の年齢構成・在職年数の変化

職員の量的な変化とともに、質的な変化も見えておく必要がある。そこで、正規職員の年齢構成と指導職員の在職年数を 10 年前と比較した（第 1-12 図）。

まず、年齢構成について見ると、明らかに職員が高齢化している様子がうかがえる。10



第 1-12 図 職員の年齢構成及び在職年数構成の比較

資料:「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)平成20年度及び30年度。

年前（2008 年度）も、50 歳代が 39.4%と最も高い割合を占めていたが、40 歳代が 35.2%，30 歳代が 19.9%と両年代で職員の過半を占めていた。しかし、現在（2018 年度）の職員の年齢構成は 50 歳代が 48.9%を占め、60 歳以上の者を加えると約 6 割が 50 歳以上となっている。40 歳代は 26.7%，30 歳代は 8.0%を占めるに過ぎない。大学校の職員（特に指導職員）の多くは、道府県の普及組織の職員であることから、同組織における職員の年齢構成がそのままここにも反映されている。

次に、指導職員の在職年数を見ると、年齢構成とは異なり 10 年前とほとんど変化がない。2018 年度では 2 年未満の者が全体の 48.5%と約半数を占め、2～3 年が 18.4%，3～4 年が 11.1%となっており、それ以上の年数の者は合計しても 2 割程度に過ぎない。道府県職員としての人事ローテーションが優先されているためと思われるが、教育機関として見た場合、指導職員としての在職期間はあまりにも短く、その構造はいまだに変化していないことがわかる。

6. おわりに

本章では、道府県農業大学校に関する基礎的な統計データの分析から、主に養成課程への入校者の属性変化と卒業生の就農状況について、その現状と動向を見てきた。

入校生の分析では、減少傾向にあった全国の養成課程への入校者総数は、リーマンショックの影響もあり 2010 年度に 2,000 人を超え、定員充足率も初めて 90%台に達するが、それ以降は、入校者数、定員充足率ともに再び緩やかに減少・低下し、近年での入校者数は 2,000 人弱、定員充足率は 80%程度で横ばい傾向にあった。

また、入校者総数が減少する中で、女子の入校者数は少しずつではあるが増加しており、女子の割合が徐々に高まっていた。直近での男女比は 3 対 1 にまでなっていたが、依然として男性割合が高いと見るべきかもしれない。このほか、入校者の最終学歴や推薦入学者の割合には大きな変化はなく、高等学校卒業者が入校者の 9 割以上を占め、そのうち半分強が農業科の卒業者であること、約 3 分の 2 が推薦入学者であるといった入校生の属性は同じであった。

その中で、大きく変わったのが入校生の自家の職業である。1990 年代から非農家出身者の増加がトレンドとなり、2012 年度には非農家の出身者数が農家の出身者数を逆転する。直近では 6 割強が非農家出身者となっており、20 年程前に 4 割強を占めていた専業農家の子弟は、今や 2 割程度を占めるに過ぎない。大学校の設立当初の目的は、農家子弟の後継者を育成・確保することであり、これまでに一定の役割を果たしてきたが、前述した入校生の属性変化に応じた教育・指導が求められよう。

さらに、卒業生の動向分析においても、これら入校生の属性変化に伴い、卒業後の状況に大きな違いが表れていた。近年、卒業後に自営就農（親元就農及び新規独立就農）する者は減少傾向にあり、代わって農業法人等への雇用就農者が年々増加し、2011 年度には自営就農者数を逆転するに至り、今では農業専従者の約 7 割が雇用就農者、自営就農者は約

3割という比率になっている。10年位前までは、非農家出身者の大半は他産業へ就職（農業に従事しない者が大半）であったが、2010年代に入り農業法人等への雇用就農の道が大きく拡大したことによって雇用就農者が増加し、そのことによって就農率が2012年度から5割台を回復し、以降、横ばいで推移していた。

なお、これら入校者の属性変化（非農家出身者の増加）や卒業後の就農状況の変化には、明確な地域性がうかがえた。主要農業地帯である「北海道・東北」と「九州・沖縄」では現在でも農家出身者が半数前後を占めており、卒業後2割強の者が自営就農していた。一方、「関東」「東海・近畿」「中国・四国」では、約3分の2が非農家出身者となっており、自営就農は1割程度にとどまり、3～4割が雇用就農していた。これら実態を踏まえるならば、各地域の農業構造や地域経済状況の違いに応じた、農業教育機能の強化やきめ細かな就農・就職支援が求められよう。

- 注(1) 民間が設置・運営する農業大学校は、(公財)中国四国酪農大学校、鯉洲学園農業栄養専門学校、八ヶ岳中央農業実践大学校、日本農業実践学園、日本農業経営大学校の五つである。また、秋田、東京、富山、石川、福井の5都県には、大学校が設立されていない。
- (2) 米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻（2008年9月15日）したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した。日本でも輸出産業から大きなダメージが広がり、赤字転落によって就職氷河期（2010～2013年）へと突入していった。この時期の大卒学生の求人倍率は1.2倍台に落ち込み、求人数も4割近く減少、企業による内定取り消しも相次いだ。
- (3) 『全国農業大学校等の概要』においては、県外出身者数は2003年度から、他産業経験者数は2005年度から人数把握が行われており、それ以前のデータがないため、ここでは2005年度以降の動きを示した。
- (4) 修学経費については、教科書代、教材費、校外研修費、海外研修費、資格取得費、損害保険料、後援会費、学生会費に細分して把握するように設計されているが、幾つかの大学校ではこれら費用が分割できず、まとめて計上されているケースがある。そのため、集計に当たっては、類似する費目を括って表示することとしたが、それでも詳細が不明な3校は集計から除外した。
- (5) 食費を寮費の中で直接徴収している30の大学校における、年間の平均額は算術平均で24.1万円、中央値で23.5万円である。